令和２年１０月５日付【水道産業新聞】

＜地域の安全・衛生・暮らしを守る水道に＞

感染症、自然災害対策で厚労省に提案

地域の安全・衛生・暮らしを守る水道に

水コン協　感染症、自然災害対策で厚労省に提案

熊谷課長に提案書を渡す村上会長㊨

全国上下水道コンサルタント協会は1日、厚生労働省を訪問し、熊谷和哉・水道課長に対し、感染症対策と自然災害の激甚化を踏まえた提案を行った。世界的に蔓延する新型コロナウイルスと地球規模の気候変動の影響下での「新しい日常」において、地域の「安全・衛生・暮らし」を守る水道の役割を明確にした事業の推進と、経営基盤がぜい弱な中小事業体の持続に向けた支援などを求めた。

コロナ禍の社会経済への影響が長期化する中、協会として、厚労省に対し水道事業に関する施策の推進を求めるのは今回が初めての試み。先月は、国土交通省に対しても同様に下水道事業に関する提案を行っている。

水コン協の参加者は、村上雅亮・会長（NJS社長）、菅伸彦・副会長（オリジナル設計社長）、間山一典・副会長（日水コン社長）、本名元・副会長（日本水工設計社長）、内田勉・専務理事。

提案内容は、▽水道施設の健全性維持に向けた着実な事業の推進と予算確保▽行財政の負担軽減と機動的な危機対応態勢構築の観点からのPPP／PFIなどの加速▽リスクに対する強靭化と持続可能な社会に向けたICT活用による管理の自動化・無人化・安全衛生化とDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進▽複合的な災禍に対し、想定外に備える「危機耐性」に配慮した水道施設の強靭化▽中小事業体の経営基盤強化を図るための広域化・広域連携の推進―。

また、提案事項に関し、上下水道コンサルタントが取り組んでいる事業支援の具体的な取り組みとして、施設情報のデータベース化や、PPP／PFIの導入に向けた調査と体制構築、水道標準プラットフォームやスマートメーターに関する調査・計画、耐震・耐水化、土砂対策設計、BCP・危機管理計画の策定、都道府県ビジョンや基盤強化計画の策定、広域化計画の策定・運営、施設統廃合などの計画・設計などが挙げられた。

村上会長は、「新型コロナウイルスの影響で、水道事業を取り巻く状況が少しずつ変化する中、水道に従事する者として、どのような立場でどのように考えていけば良いのかという基本的な問題意識を厚労省と共有し、事業支援の体制をつくり、ひいては事業の持続に貢献できればと考えている」と述べ、提案事項の説明に続き、意見交換が行われた。